

留萌市中期財政計画

ローリング版
令和2～6年度 財政見通し

留 萌 市

令和元年10月

現在の留萌市中期財政計画（以下：中期財政計画という）については、計画期間が令和2年度までのため、令和2年度中に策定する次期財政計画の中で令和3年度以降の内容について改めてお知らせします。

1 財政規律（基準）の状況

中期財政計画で設定した5つの財政規律（基準）の平成30年度決算の状況についてご説明いたします。（令和元年度数値は見込み（推計値）としています。）

財政規律（基準）	財政規律の内容	平成30年度	状況
①連結実質赤字比率	連結ベースで黒字を維持	黒字を維持	○
②実質公債費比率	平成32年度比率を16%以下 （平成28年度計画値16.8%）	14.0%	○
③将来負担比率	現状（平成26年度決算109.2%）以下	78.4%	○
④市債発行基準	各年度投資事業10億円を目安とし 計画期間5年の総額50億円以内 （過疎対策事業債ソフト分除く）	投資事業7億8,440万円、 過疎対策事業ソフト 9,230万円を発行	○
⑤財政調整基金残高	標準財政規模の20%（平成30年度は14億9,811万4千円）以上の残高を確保	13億2,003万3千円	×

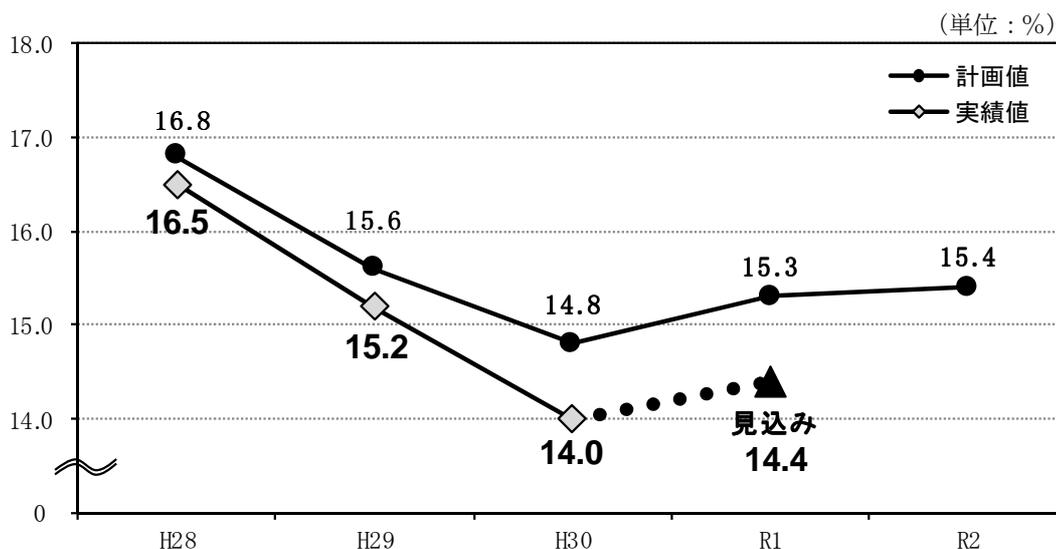
（1）連結実質赤字比率

（単位：千円、%）

会計名	平成29年度	平成30年度	増減
一般会計	218,554	216,006	▲2,548
国保会計	75,210	31,714	▲43,496
後期医療会計	868	1,196	328
介護会計	14,276	53,552	39,276
港湾会計	0	0	0
下水道会計	0	0	0
水道会計	292,487	283,813	▲8,674
病院会計	▲419,462	▲352,311	67,151
連結実質赤字額(▲)	181,933	233,970	52,037
標準財政規模	7,548,033	7,490,569	▲57,464
連結実質赤字比率	—	—	—

連結実質赤字比率については、病院事業会計において近年の常勤医師不足や患者数の減少に伴う収入減などにより、平成30年度の決算で資金不足の拡大が見込まれたことから、一般会計からの3億円の特別支援を追加で実施したものの、平成28年度決算以降3年連続で資金不足額が発生していますが、一般会計や水道事業会計などの黒字により平成30年度決算では連結で2億3,397万円の黒字のため連結実質赤字比率は発生していません。

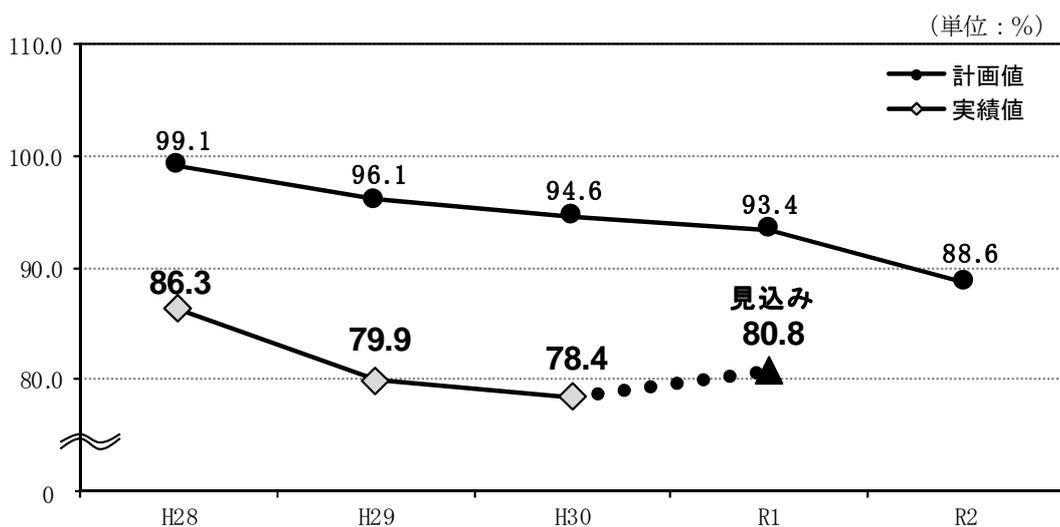
(2) 実質公債費比率



実質公債費比率については、平成30年度決算で14.0%となり、計画値の14.8%より0.8ポイント減少しました。

なお、令和元年度決算では14.4%（計画値：15.3%）となる見込みで、今後の推移としては、留萌小学校及び消防庁舎の改築事業に係る市債の償還の影響により一時的に上昇する予定ですが、健全団体（25.0%未満）の水準を維持していく見込みです。

(3) 将来負担比率



将来負担比率については、平成30年度決算で78.4%となり、計画値の94.6%より16.2ポイント減少しました。

なお、令和元年度決算では各種基金などの充当可能財源の減少などにより80.8%（計画値：93.4%）となる見込みで、今後の推移としては、充当可能財源の算定状況にもよりますが、健全団体（350.0%未満）の水準を維持していく見込みです。

(4) 市債発行額（事業債）の基準

市債発行額については、平成30年度決算で中期財政計画の財政規律で定めた「各年度投資事業10億円」に対して7億8,440万円（うち災害復旧事業分7,840万円を含む）、財政見通しの推計条件「過疎対策事業債ソフト分1億円」に対して9,230万円を発行し、規律等合計の11億円に対して8億7,670万円を発行しました。

なお、令和元年度の投資事業では約6億3,000万円の市債発行を予定しており、過疎対策事業債（ソフト事業分）では約1億円の発行を予定しています。

（単位：千円）

	規律等(単年度)	市債発行額	発行残
投資事業分	1,000,000	784,400	215,600
（うち災害復旧事業分）	—	(78,400)	—
過疎対策事業債ソフト分	100,000	92,300	7,700
合 計	1,100,000	876,700	223,300

(5) 財政調整基金残高

財政調整基金については、中期財政計画の財政規律で定めた「標準財政規模比20%（平成30年度は14億9,811万4千円）の残高確保」を目指し財政運営を進めましたが、平成29年度末残高に比べ4億3,962万8千円減少し、平成30年度末残高は13億2,003万3千円となり、1億7,808万1千円規律を下回りました。

なお、令和元年度では約4億7,000万円の取崩しと約1億1,000万円積立てを見込んでおり、令和元年度末残高は約9億6,000万円となる見込みです。

2 財政見通し

(1) 推計条件

財政見通しの推計については、令和元年度一般会計決算見込みをベースとして、令和2年度における歳入と歳出を見込んでいますが、令和3年度以降については、次期財政計画における財政規律の見直しや令和2年度までに策定される次期病院改革プランなどの不確定要素があり、収支の算出に大きく影響することから、次期財政計画の中で改めてお知らせします。

区 分		推 計 条 件
歳 入	市税	個人市民税については、納税義務者数と所得額の過去5ヶ年度の平均伸び率をベースとして0.4%の減を見込み、法人市民税については、過去5ヶ年度の平均伸び率をベースとして8.3%の減を見込んでいます。また、軽自動車税については、過去5ヶ年度の増減を考慮し四輪乗用自家用車で若干の増などを見込み、たばこ税については、近年の減少傾向から4.6%の本数の減を見込んでいます。固定資産税については、過去3～5カ年の平均増減率により見込んでいます。
	地方譲与税等	地方消費税交付金については、令和元年10月からの消費税率改正などを考慮し、平成30年度と比較して令和2年度では約3,300万円の増を見込んでいます。
	地方交付税等	普通交付税については、令和元年度の算定結果を踏まえ反映し、特別交付税については、平成30年度の交付実績に基づき、各年度の改正点などを考慮し反映しています。 また、臨時財政対策債については、一般財源の補てん措置として見込んでいます。
	国・道支出金	投資的経費や臨時的政策経費などの増減を反映しています。
	繰入金	各事業に繰入れる公共施設整備基金、留萌市応援基金、市民活動振興基金、社会福祉振興基金、芸術文化振興基金、スポーツ振興基金を反映し見込んでいます。
	市債	実質公債費比率への影響を考慮した事業債発行額基準である10億円と、過疎対策事業債（ソフト分）1億円を見込んでいます。
	その他	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入などを反映しています。

区 分		推 計 条 件	
歳 出	義 務 的 経 費	職員給与費	定員適正化計画の職員数に基づく給与等や、令和2年度からの会計年度任用職員制度を反映し見込んでいます。
		公債費	過去に発行した市債の元利償還金に、今後の事業債等発行額の元利償還金を加算して反映し見込んでいます。
		扶助費	近年の扶助費の動向を反映しつつ、令和元年10月からの幼児教育無償化を考慮した増減を反映し見込んでいます。
		その他	扶助費に関連する事務経費等を計上しています。
	裁 量 的 経 費	繰出金等	病院事業と水道事業を含む特別会計や一部事務組合（消防・南部衛生）に対する繰出金等について、病院事業会計に対しては、基準内繰出しを中心としつつ、現在の新病院改革プランに基づく特別支援（令和2年度約1億1,600万円）を上積みして反映しています。また、水道事業・下水道事業・国民健康保険事業・介護保険事業などの特別会計に対しては、基準に基づき反映しています。
		投資的経費	事業債発行額基準である10億円を考慮した経費を反映しています。
		臨時的政策経費	令和元年度の臨時事業を参考に、過疎対策事業債（ソフト分）1億円を財源とした経費を反映しています。
		補助金・助成金等	令和元年度決算見込みを参考に反映しています。
		一般行政経費	事務的経費・一般施策経費・施設等維持管理費・車両等維持管理費などの一般行政経費について、除雪経費に関しては近年の降雪状況などを考慮して見込み、また、令和2年度からの会計年度任用職員制度を反映して臨時職員賃金等の減額などを反映し見込んでいます。

(2) 財政見通し

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 決算見込み		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	総 額	一 財	総 額	一 財	総 額	一 財	総 額	一 財	総 額	一 財	総 額	一 財
市 税	2,290	2,290	2,274	2,274								
地 方 譲 与 税 等	607	607	635	635								
地 方 交 付 税 等	5,583	5,583	5,650	5,650								
うち臨時財政対策債	256	256	269	269								
国 ・ 道 支 出 金	2,523	0	2,646	0								
繰 入 金	481	337	63	0								
市 債	721	0	1,100	0								
そ の 他	1,238	268	965	52								
歳 入 合 計	13,443	9,085	13,333	8,611								
義 務 的 経 費	職 員 給 与 費	1,551	1,422	1,574	1,452							
	うち退職手当	173	163	100	100							
	公 債 費	1,931	1,815	1,250	1,140							
	扶 助 費	2,611	709	2,614	781							
	そ の 他	113	89	42	18							
	計	6,206	4,035	5,480	3,391							
裁 量 的 経 費	繰 出 金 等	3,425	3,227	3,479	3,270							
	うち病院事業 会計繰出金	1,089	1,073	1,111	1,096							
	投 資 的 経 費	1,017	91	1,498	63							
	臨 時 的 政 策 経 費	675	226	414	68							
	補 助 金 ・ 助 成 金 等	141	55	137	59							
	一 般 行 政 経 費	2,453	1,925	2,370	1,805							
	計	7,711	5,524	7,898	5,265							
歳 出 合 計	13,917	9,559	13,378	8,656								
歳 入 歳 出 差 引		▲ 474		▲ 45	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金残高見込み		956		911	911	911	911	911	911	911	911	911

令和3年度以降については、次期財政計画における財政規律の見直しや令和2年度までに策定される次期病院改革プランなどの不確定要素があり、収支の算出に大きく影響することから、次期財政計画の中で改めてお知らせします。

令和3年度以降の次期財政計画については、現中期財政計画における財政規律を検証し見直しを進めるとともに、全国的に少子高齢化や人口減少が進む中、今後の財政運営とまちづくりとのバランスを考慮し、真に必要な事業の実施や公共施設の再配置など、限られた財源の中で最大限の効果を出す取り組みを加速させ、次期病院改革プランにおける支援内容の協議を進めながら、持続可能な財政の運営に努めていきます。

留萌市中期財政計画

[ローリング版 令和2～6年度財政見通し]

令和元年10月発行

発行 留萌市

編集 留萌市総務部財務課

留萌市幸町1丁目11番地

電話 0164 (42) 1801 【代表】